

御霊への尊厳が希薄化

葬儀簡素化の現状話す

教派連の公開講演会



家族葬や直葬が増えている現状を話す石井時明会長

教派連は11日、東京都港区の神道大教大教院で第10回公開講演会「いのちの重さを考える」を開いた。「命の大切さを考える」として、携わるものとして、テーマに全日本葬祭協同組合連合会(全葬連)の石井時明会長が講演し、簡素化に向かっている葬儀の現状を踏まえ、心穏やかな葬儀にするために宗教者の協力を呼び掛けた。

全葬連は日本最大の葬祭事業者の組織。石井会

長は「葬祭業は始めるのに届け出制もなく、認可も必要がない。国も葬儀社が何社あるか把握できておらず、業界全体のレベルアップや業者の把握が課題だ」と指摘した。

また神葬祭は、石井会長が代表取締役を務める富士見斎場で年間の葬儀500件のうち10件程度だという。仏教界について、檀家と菩提寺の関係が危うくなっているとし、高額な離壇料を請求されるケースなどを紹介した。

年間死亡者数が増加している一方、葬儀業界全体の傾向としては、1件の単価が伸び悩んでいる状況にあるとし、「家族葬でもやってくれば良い方で、都内では、病院から火葬場に直行する直葬が3割くらい。宗教者も関わらず、葬儀が遺体の処理になっている」と話し、「葬儀社の使命は心穏やかに故人をお送りすること。遺族、会葬者、宗教者の方がそろって初めて、良いお葬式だった」と思ってもらえる」と強調した。

芳村正徳・教派連理事長は挨拶で「家族葬の増加や僧侶派遣など、葬儀は予測がつかないほど大きく変化している。その背景には故人の御霊の尊厳に対する意識の希薄化

があるのではないかと語った。

(甲田貴之)